

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	716,914	流動負債	870,344
		固定負債	3,410,311
		引当金	46,750
		負債合計	4,327,405
固定資産	4,770,065	(純資産の部)	
有形固定資産	1,451,734	資本金	60,000
無形固定資産	4,980	利益剰余金	1,104,523
投資その他資産	3,313,351	自己株式	△4,950
		純資産合計	1,159,573
資産合計	5,486,979	負債・純資産合計	5,486,979

損 益 計 算 書

(自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	2,369,692
売上原価	1,888,110
売上総利益	481,582
販売費及び一般管理費	178,856
営業利益	302,726
営業外収益	7,853
営業外費用	122,019
経常利益	188,559
特別利益	877
特別損失	16,166
税引前当期純利益	173,270
法人税等	57,334
当期純利益	115,935

株主資本等変動計算書

(自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	60,000
利益剰余金	
利益準備金	3,000
その他利益剰余金	
別途積立金	242,121
事業拡張積立金	150,000
繰越利益剰余金	593,466
	当期変動額 当期純利益 115,935
	当期末残高 709,402
利益剰余金合計	988,588
	当期変動額 115,935
	当期末残高 1,104,523
自己株式	△ 4,950
株主資本合計	1,043,638
	当期変動額 115,935
	当期末残高 1,159,573
純資産合計	1,043,638
	当期変動額 115,935
	当期末残高 1,159,573

個別注記表

イー・ステージ株式会社

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

この計算書類は一般に公正妥当と認められた企業会計に関する基準によっている。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ①子会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他の有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産…定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)
及び平成28年4月1日以降に取得した構築物並びに建物付属設備に
ついては定額法によっている。
- 無形固定資産… 定額法

(4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規
定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別
に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と
して退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上している。
- 特定災害防止準備金 一般廃棄物および産業廃棄物最終処分場に係る埋立処分の終了後
における維持管理を適正に行うため、「廃棄物の処理および清掃に
関する法律」第8条の5および同法第15条の2の3の規定に基づい
て特定災害防止準備金を引き当てている。なお、維持管理積立金残高
は46,750千円である。

(5) リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リー
ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理 税抜方式

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	800株	—	—	800株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	99株	—	—	99株

(3) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会予定	3,505千円	利益剰余金	5,000円	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(4) 新株予約権に関する事項 なし

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因

繰延税金資産

未払事業税否認	7,925千円
退職給付引当金繰入否認額	17,507千円
一括償却資産超過額	476千円
計	25,908千円

4. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 1,449,467円33銭

一株当たり当期利益 144,919円75銭